

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月9日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H.I.S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(百万円)	236,932	258,873	82,781	82,949	348,065
経常利益又は経常損失() (百万円)	756	5,295	1,240	941	5,019
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	640	5,076	1,217	505	3,384
純資産額(百万円)	-	-	53,764	62,911	57,484
総資産額(百万円)	-	-	134,233	161,672	120,555
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,592.40	1,864.04	1,709.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	19.76	156.56	37.53	15.59	104.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.5	37.4	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,757	17,993	-	-	14,212
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,298	6,791	-	-	1,019
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,153	1,832	-	-	1,166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	52,446	56,026	46,340
従業員数(人)	-	-	6,297	6,324	6,212

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	6,324（1,671）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きしております。

（2）提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	4,248（719）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きしております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
旅行事業(百万円)	66,880	-
ホテル事業(百万円)	323	-
テーマパーク事業(百万円)	790	-
報告セグメント計(百万円)	67,993	-
その他(百万円)	0	-
合計(百万円)	67,993	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
旅行事業(百万円)	79,129	-
ホテル事業(百万円)	486	-
テーマパーク事業(百万円)	3,327	-
報告セグメント計(百万円)	82,942	-
その他(百万円)	6	-
合計(百万円)	82,949	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行需要につきましては、震災直後は大きく減少したものの、円高傾向の継続や企業の夏期休暇長期化の流れなどにより、徐々に回復へと向かいました。日本政府観光局（JNTO）による平成23年5月から平成23年7月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約2.3%減（約9.1万人減）の約388万8千人と見込まれております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、旅行需要の高まりを着実に確保する事ができるよう、各種施策を展開しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

旅行事業

インターネットを利用した旅行販売の取り組みとしましては、急速な普及と今後さらなる利用者の増加が見込まれるスマートフォンユーザーの利便性向上を図るために、平成23年6月に、旅の素材を自由に選び予約が出来る専門サイト「H.I.S.VACATION」において、海外ホテル予約のスマートフォン専用サイトをオープンしました。これで、「H.I.S.VACATION」は、既にオープンしている海外オプションツアーや海外レンタカーと合わせて、海外での滞在に必要な旅行商品が全て揃う日本初のスマートフォン専用サイトとなりました。また、パソコンやモバイルを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化も引き続き推進し、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移しました。

強化分野であります法人・団体旅行では、震災以降、出張自粛や旅行取消の影響を最も受けましたが、大企業や官公庁を中心に、新たな需要が見込めるお客様向けの営業展開を強化しました。また、首都圏外（大阪・九州など）を中心に専門営業拠点の拡充を図り、より細やかな地域密着の営業が行える体制を整えました。さらには、2012年ロンドンオリンピック観戦ツアーの発表も行うなど、新たなお客様層の開拓にも注力しました。

販売チャンネルにつきましては、生産効率を重視した店舗網の再配置や海外ウェディングの新規店舗オープン（静岡）を行うなど、販売体制の一層の強化を図りました。また、一部営業所おきまして「ナイト営業」と称し、営業時間の延長を行うなど、お客様の利便性向上に努め、ご好評をいただく事が出来ました。さらには、夏期期間中（7月1日から9月30日）、主に東京電力管内の東日本75店舗にて営業時間を1時間繰り下げ、お客様の利便性を損なわないように工夫を図りながら、節電を意識した営業展開を実施しました。

商品展開としては、少し長めの長期滞在型の商品を造成し、延泊代金の特別割引を実施するなど、節電に貢献する海外旅行のご提案を行いました。また、当社独自の旅行商品の提供ができるようタイのビジネスエアーやイタリアのメリディアーナ・フライなど、チャーター便の積極的な展開を実施しました。特にビジネスエアーにつきましては、平成23年7月14日から9月26日までの期間において、成田とバンコク間の毎日運行を予定しており、レギュラーチャーターとして繁忙期の旅行需要創出に努めました。さらには、海外航空券を購入したお客様向けに、海外旅行先のお買い物でもポイントが貯まるサービスの開始（韓国・ソウルの免税店）やクーポンを利用したプロモーションを行うなど、着地型ビジネスとしての新たな展開をスタートさせております。

海外における事業展開としましては、中国・上海に法人団体専門チームの発足（平成23年1月）やタイ・バンコクに海外初の法人専門拠点のオープン（同5月）を行うなど、引き続き拠点の拡充を図りました。また、中国を含めたアジア圏を中心に、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務や海外拠点間での送受客業務の強化も続けております。

国内旅行につきましては、東京から長崎・ハウステンボスまでオリジナルラッピングを施した往復チャーターバスを運行するなど、ハウステンボス関連商品の販売を強化しました。また、東日本大震災の被災地支援活動として東北ボランティアツアーを発表し、旅行会社として可能な支援プロジェクトにも取り組みました。

以上のように各種施策を展開した結果、東日本大震災による旅行取消の影響があったものの、当第3四半期連結会計期間における旅行事業の海外への送客数につきましては、前年同期並みを維持する事が出来、売上高は791億81百万円となりました。利益面につきましても、前期まで残高がありました長期為替予約契約が終了したことに伴う原価率の改善や生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益7億40百万円となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、オーストラリアのゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテルに加えて、平成23年7月には英語を共用語とする「ウォーターマークホテル長崎・ハウステンボス」をハウステンボス内にオープンしました。各ホテル共に、お客様満足や収益性の向上に努めた結果、売上高5億円、営業損失43百万円となりました。

テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、東日本大震災の影響により、韓国や台湾を中心とする海外からの来場者が大幅に減少しましたが、国内旅行事業と連携しながら、営業や宣伝活動の重点を日本国内向けに早めに移行させました。また、平成23年4月運航スタートの「ONE PIECE “ サウザンド・サニー号 ” inハウステンボス」、同じく4月オープンの感動映像アトラクション「5D MIRACLE TOUR」がご好評いただき、順調に入場者数が増加した結果、売上高33億94百万円、営業利益3億42百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高829億49百万円（前年同期比100.2%）、営業利益7億2百万円（前年同期は営業損失4億34百万円）、経常利益9億41百万円（前年同期は経常損失12億40百万円）、四半期純利益5億5百万円（前年同期は四半期純損失12億17百万円）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、560億26百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ132億6百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は198億5百万円の増加(前第3四半期連結会計期間は145億15百万円の増加)となりました。これは主に、旅行前受金の増加(299億74百万円)、仕入債務(営業未払金)の増加(105億4百万円)により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加(200億34百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の増加は主に、旅行前受金の増加(186億8百万円)、仕入債務(営業未払金)の増加(54億31百万円)により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加(91億37百万円)により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は68億99百万円の減少(前第3四半期連結会計期間は4億93百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(46億33百万円)、子会社TEN BOSCH CRUISE PANAMA S.A.における船舶の取得による支出(22億28百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の増加は主に、有価証券の売却による収入(20億24百万円)、差入保証金の回収による収入(17億78百万円)により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出(35億70百万円)により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は10百万円の減少(前第3四半期連結会計期間は62百万円の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出(10百万円)によるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の減少は主に、借入金の返済による支出(39百万円)によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

新設

TEN BOSCH CRUISE PANAMA S.A.（海外子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました船舶の取得については、平成23年5月に取得を完了しました。

除却等

重要な計画はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	34,261,468	-	6,882	-	7,778

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,834,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,292,000	322,920	-
単元未満株式	普通株式 135,468	-	-
発行済株式総数	34,261,468	-	-
総株主の議決権	-	322,920	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8番1号	1,834,000	-	1,834,000	5.35
計	-	1,834,000	-	1,834,000	5.35

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,764	2,047	2,298	2,285	2,177	1,948	2,000	2,050	2,184
最低(円)	1,660	1,670	2,022	2,066	1,340	1,565	1,883	1,845	1,993

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,130	52,409
売掛金	11,398	8,106
営業未収入金	3,271	7,005
有価証券	1,750	269
旅行前払金	34,514	12,485
前払費用	901	1,364
繰延税金資産	2,312	2,138
短期貸付金	33	34
関係会社短期貸付金	173	136
未収入金	1,426	1,299
その他	3,067	1,928
貸倒引当金	29	59
流動資産合計	124,950	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,593	6,158
工具、器具及び備品(純額)	1,169	948
船舶(純額)	2,435	-
土地	2,075	1,911
その他(純額)	537	497
有形固定資産合計	12,810	9,515
無形固定資産		
無形固定資産	2,950	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	9,913	10,741
関係会社株式	4,319	3,423
関係会社出資金	174	244
長期貸付金	964	1,034
関係会社長期貸付金	899	930
繰延税金資産	51	46
差入保証金	4,429	4,732
その他	335	302
貸倒引当金	153	174
投資その他の資産合計	20,934	21,279
固定資産合計	36,695	33,411
繰延資産	26	24
資産合計	161,672	120,555

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,794	15,180
1年内返済予定の長期借入金	-	87
未払金	1,345	1,177
未払費用	2,016	1,762
未払法人税等	1,973	1,426
未払消費税等	239	436
旅行前受金	55,428	28,771
賞与引当金	1,556	2,361
役員賞与引当金	51	67
その他	4,142	3,101
流動負債合計	90,548	54,374
固定負債		
長期借入金	-	895
繰延税金負債	2,056	2,136
退職給付引当金	3,534	3,049
役員退職慰労引当金	410	403
修繕引当金	1,615	1,584
その他	595	627
固定負債合計	8,212	8,696
負債合計	98,761	63,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	44,431	40,105
自己株式	2,522	2,521
株主資本合計	56,574	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,451	4,559
繰延ヘッジ損益	182	84
為替換算調整勘定	397	1,291
評価・換算差額等合計	3,871	3,184
少数株主持分	2,465	2,051
純資産合計	62,911	57,484
負債純資産合計	161,672	120,555

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	236,932	258,873
売上原価	197,062	210,141
売上総利益	39,870	48,731
販売費及び一般管理費	₁ 37,940	₁ 44,613
営業利益	1,929	4,118
営業外収益		
受取利息	277	297
持分法による投資利益	209	193
補助金収入	253	666
その他	283	234
営業外収益合計	1,023	1,392
営業外費用		
為替差損	2,132	96
匿名組合投資損失	-	70
その他	64	48
営業外費用合計	2,196	215
経常利益	756	5,295
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	113	3,181
貸倒引当金戻入額	2	7
負ののれん発生益	632	39
その他	20	47
特別利益合計	774	3,276
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	78	59
投資有価証券売却損	314	-
投資有価証券評価損	250	-
解約金	149	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	361
その他	110	125
特別損失合計	903	546
税金等調整前四半期純利益	627	8,025
法人税等	₂ 181	₂ 2,450
少数株主損益調整前四半期純利益	809	5,574
少数株主利益	168	498
四半期純利益	640	5,076

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	82,781	82,949
売上原価	68,407	67,993
売上総利益	14,373	14,955
販売費及び一般管理費	¹ 14,808	¹ 14,253
営業利益又は営業損失()	434	702
営業外収益		
受取利息	90	111
持分法による投資利益	35	13
補助金収入	237	216
その他	158	131
営業外収益合計	522	473
営業外費用		
為替差損	1,290	219
その他	37	13
営業外費用合計	1,328	233
経常利益又は経常損失()	1,240	941
特別利益		
固定資産売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	4	-
償却債権取立益	19	-
その他	-	2
特別利益合計	29	2
特別損失		
固定資産除却損	62	11
投資有価証券売却損	246	-
投資有価証券評価損	41	-
解約金	149	-
その他	108	19
特別損失合計	608	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,819	913
法人税等	² 674	² 227
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,144	686
少数株主利益	72	181
四半期純利益又は四半期純損失()	1,217	505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627	8,025
減価償却費	1,105	1,350
のれん償却額	110	111
負ののれん発生益	632	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	1,148	808
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	144	449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	6
修繕引当金の増減額(は減少)	-	30
受取利息及び受取配当金	381	370
持分法による投資損益(は益)	209	193
為替差損益(は益)	1,595	75
支払利息	17	14
匿名組合投資損益(は益)	-	70
投資有価証券売却損益(は益)	201	3,181
投資有価証券評価損益(は益)	250	-
有形固定資産売却損益(は益)	6	3
有形固定資産除却損	78	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	361
その他の損益(は益)	99	2
売上債権の増減額(は増加)	278	539
旅行前払金の増減額(は増加)	13,540	21,964
その他の資産の増減額(は増加)	1,048	690
仕入債務の増減額(は減少)	6,835	8,478
未払消費税等の増減額(は減少)	257	210
未払費用の増減額(は減少)	54	240
旅行前受金の増減額(は減少)	23,826	26,532
その他の負債の増減額(は減少)	135	1,050
小計	18,545	19,770
利息及び配当金の受取額	379	342
利息の支払額	21	11
法人税等の支払額	1,146	2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,757	17,993

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,999	9,491
定期預金の払戻による収入	2,059	5,715
有価証券の取得による支出	212	1,250
有価証券の売却による収入	2,056	-
有価証券の償還による収入	1,441	262
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,716	4,337
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	3
投資有価証券の取得による支出	-	227
関係会社株式の取得による支出	206	974
投資有価証券の売却による収入	527	3,601
投資有価証券の償還による収入	11	1
関係会社株式の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,771	-
貸付けによる支出	1,692	183
貸付金の回収による収入	868	149
差入保証金の差入による支出	584	421
差入保証金の回収による収入	2,000	382
その他	34	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298	6,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	238	-
長期借入金の返済による支出	77	983
配当金の支払額	778	778
少数株主への配当金の支払額	14	20
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
その他	44	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153	1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,617	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,284	9,437
現金及び現金同等物の期首残高	35,070	46,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	414
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,446	56,026

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、子会社株式会社クオリタ、H.I.S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD., H.I.S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD., H.I.S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP., H.I.S. NEW ZEALAND LTD., H.I.S. Travel Switzerland AG, H.I.S. (Austria) Travel GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において新規設立したHTBクルーズ株式会社、TEN BOSCH CRUISE PANAMA S.A.を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、当社の子会社であるハウステンボス株式会社の子会社ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビィ観光株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また当社は、欧州に拠点を置く子会社のうち、H.I.S. EUROPE LIMITED、H.I.S. Deutschland Touristik GmbH., H.I.S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S.A.R.L., H.I.S. EUROPE ITALY S.R.L., VIAJES H.I.S. MADRID S.A., H.I.S. Travel Switzerland AGを、当第3四半期連結会計期間より、子会社H.I.S. Travel Nederland B.V.の子会社とし、同社を欧州の統括管理会社として連結範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス沖縄は、当社が平成22年11月に吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンは平成23年4月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社H.I.S. INTERNATIONAL TOURS(CARIBBEAN)LTD., H.I.S. CANCUN S.A. DE C.V.は、清算手続きに入ったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 51社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に361百万円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第3四半期連結累計期間の金額は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当第3四半期連結累計期間の金額は6百万円)は、重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「船舶(純額)」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「船舶(純額)」は15百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,860百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,261百万円であります。
2 保証債務	2 保証債務
(1)	(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 ・金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ 30百万円 ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する支払保証
(2)	(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。 H.I.S.(Austria) Travel GmbH 200千ユーロ (22百万円) H.I.S.Travel Nederland 75千ユーロ B.V. (8百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 14,722 百万円	給与手当 16,244 百万円
賞与引当金繰入額 1,064	賞与引当金繰入額 1,496
役員賞与引当金繰入額 53	役員賞与引当金繰入額 51
退職給付費用 211	退職給付費用 537
役員退職慰労引当金繰入額 30	役員退職慰労引当金繰入額 23
	修繕引当金繰入額 150
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 5,465 百万円	給与手当 5,419 百万円
賞与引当金繰入額 1,005	賞与引当金繰入額 1,273
役員賞与引当金繰入額 17	役員賞与引当金繰入額 16
退職給付費用 78	退職給付費用 178
役員退職慰労引当金繰入額 9	役員退職慰労引当金繰入額 8
	貸倒引当金繰入額 0
	修繕引当金繰入額 50
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 58,042	現金及び預金勘定 66,130
預入期間が3か月を超える定期預金 5,596	預入期間が3か月を超える定期預金 10,104
現金及び現金同等物 52,446	現金及び現金同等物 56,026

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,834,008株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,042	474	2,257	6	82,781	-	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	26	14	-	50	50	-
計	80,053	500	2,271	6	82,831	50	82,781
営業利益又は営業損失()	885	43	72	6	775	1,210	434

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,053	1,601	2,257	20	236,932	-	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	74	14	-	98	98	-
計	233,063	1,675	2,271	20	237,031	98	236,932
営業利益又は営業損失()	4,998	10	72	19	4,934	3,005	1,929

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

テーマパーク事業 テーマパークの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当第3四半期連結累計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書において632百万円の「負ののれん発生益」(特別利益)をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第3四半期連結会計期間末の資産の金額は8,513百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,243	2,145	2,960	1,431	82,781	-	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	3,637	2,642	635	7,026	7,026	-
計	76,353	5,783	5,603	2,067	89,807	7,026	82,781
営業利益又は営業損失()	438	153	137	45	775	1,210	434

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	220,339	4,568	7,946	4,079	236,932	-	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	11,076	9,279	2,170	22,750	22,750	-
計	220,562	15,645	17,225	6,250	259,683	22,750	236,932
営業利益	3,624	231	871	206	4,934	3,005	1,929

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ.....米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア.....香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業及びテーマパーク事業の3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「テーマパーク事業」の3つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	248,136	1,667	9,048	258,852	20	258,873	-	258,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	46	160	299	-	299	299	-
計	248,229	1,713	9,209	259,152	20	259,173	299	258,873
セグメント利益	4,649	13	577	5,240	16	5,256	1,137	4,118

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び海上運送事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,129	486	3,327	82,942	6	82,949	-	82,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	14	67	133	-	133	133	-
計	79,181	500	3,394	83,076	6	83,083	133	82,949
セグメント利益 又は損失()	740	43	342	1,039	3	1,042	340	702

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び海上運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,864.04円	1株当たり純資産額 1,709.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 156.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	640	5,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	640	5,076
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 37.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,217	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,217	505
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社エイチ・アイ・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月8日

株式会社エイチ・アイ・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。